

片品村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

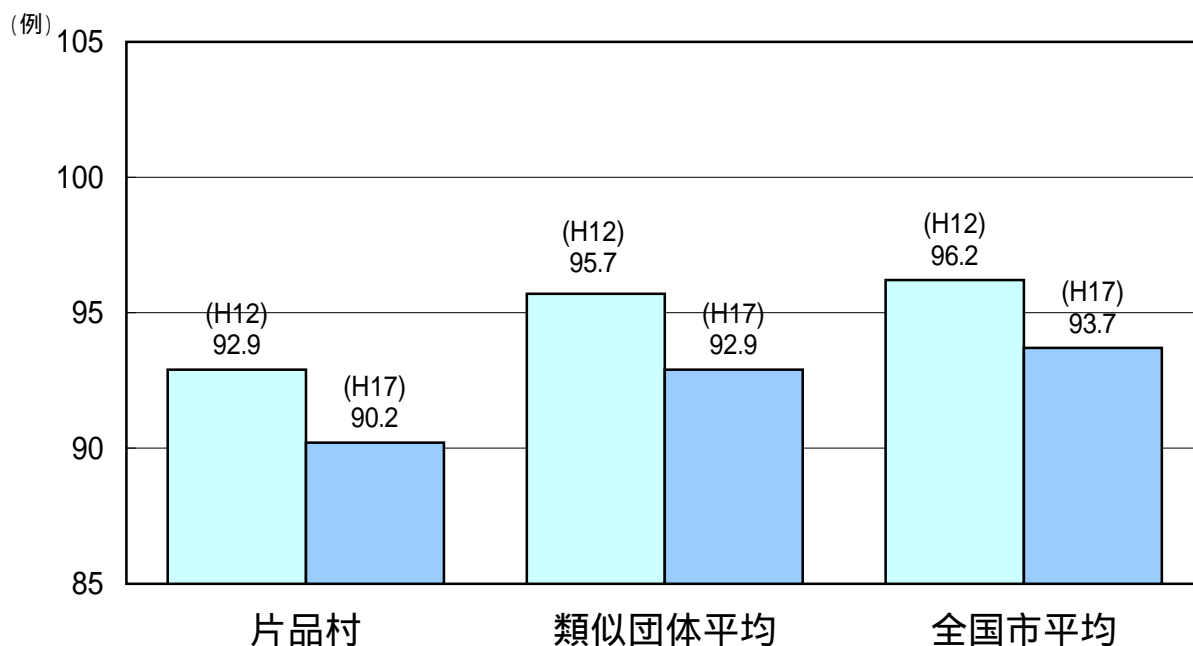
区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
16	5,863	3,896,406	119,226	819,646	21.0	20.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	100	379,403	59,925	151,629	590,957	5,910

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
片品村	43.6 歳	323,100 円	353,615 円
			349,853 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.7 歳	329,902 円	371,684 円
			361,142 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
片品村	46.8 歳	208,971 円	221,514 円
			221,514 円
うち用務員	46.8 歳	208,971 円	221,514 円
			221,514 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	47.5 歳	280,339 円	297,841 円
			294,003 円
民間事業者平均	47.5 歳	-	427,245 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分	片品村		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	-	-
	中学卒	124,300 円	131,900 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分	経験年数10～15年未満	経験年数15～20年未満	経験年数20～25年未満	
一般行政職	大学卒	- 円	312,100 円	360,600 円
	高校卒	226,700 円	277,600 円	313,400 円
技能労務職	高校卒	200,100 円	256,700 円	- 円
	中学卒	203,000 円	- 円	- 円

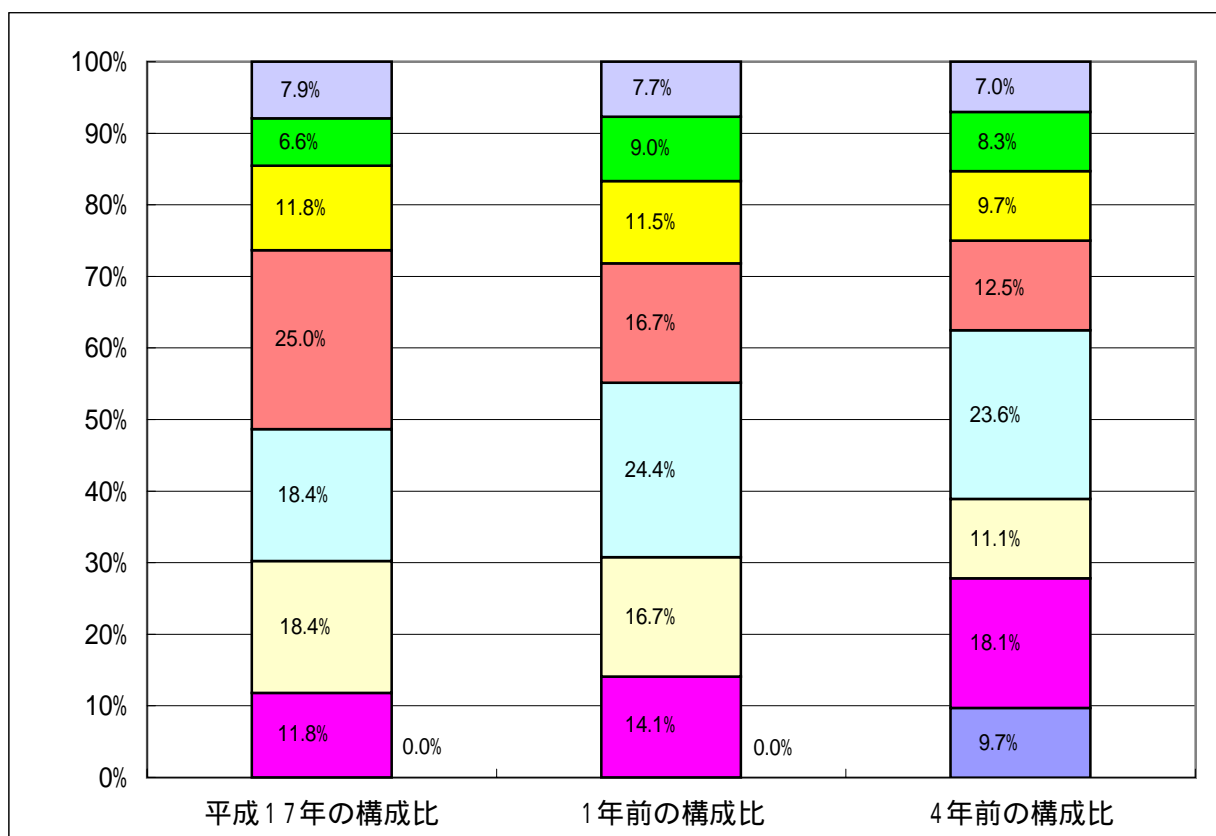
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、主事	0 人	0.0 %
2 級	主事	9 人	11.8 %
3 級	主任	14 人	18.4 %
4 級	係長、主任	14 人	18.4 %
5 級	係長	19 人	25.0 %
6 級	課長補佐	9 人	11.8 %
7 級	課長	5 人	6.6 %
8 級	課長	6 人	7.9 %

(注) 1 片品村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 115
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 3
	比 率 B / A	% 2.6
15年度	職 員 数 A	人 116
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 4
	比 率 B / A	% 3.4

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

片 品 村		国	
1人当たり平均支給額(16年度) 1,538 千円		-	
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 () 月分		(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 () 月分	
勤勉手当 1.4 月分 () 月分		勤勉手当 1.4 月分 () 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

片 品 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	2~20%加算		その他の加算措置	2~20%加算	
(退職時特別昇給)	なし				
1人当たり平均支給額	12,527 千円	19,535 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	%

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	7,226 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	78 千円
支給実績(15年度決算)	5,497 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	51 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外の扶養親族2人目まで1人 6,000円 配偶者以外の扶養親族3人目から1人 5,000円 配偶者がいない場合は、うち1人は 11,000円 扶養親族でない配偶者を有する場合1人は 6,500円 16歳～22歳の子は1人につき 5,000円加算	同	14,217 千円	273,403 円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に居住し月額12,000円を超える家賃を払っている職員家賃額により算出 最高27,000円 新築・購入してから5年間 月額2,500円	同	1,338 千円	111,500 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給 通勤距離に応じて 2,000円～24,500円	同	3,571 千円	55,796 円
管理職手当	課長 10% 課長補佐 8%		12,967 千円	589,409 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給料	市 区 町 村 長	575,000	円	(参考)類似団体における最高 / 最低額		
	助 役	478,000	円	870,000 円 /	552,800 円	
	収 入 役	451,000	円	710,000 円 /	463,000 円	
報酬	議 長	247,000	円	635,000 円 /	436,000 円	
	副 議 長	198,000	円	352,000 円 /	192,400 円	
	議 員	180,000	円	303,000 円 /	131,900 円	
期末手当	市 区 町 村 長	(16年度支給割合)				
	助 役	4.4	月分			
退職手当	議 長	(16年度支給割合)				
	副 議 長	4.4	月分			
退職手当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(支給時期)		
	助 役	在職年方式		任期毎		
	収 入 役	"		"		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

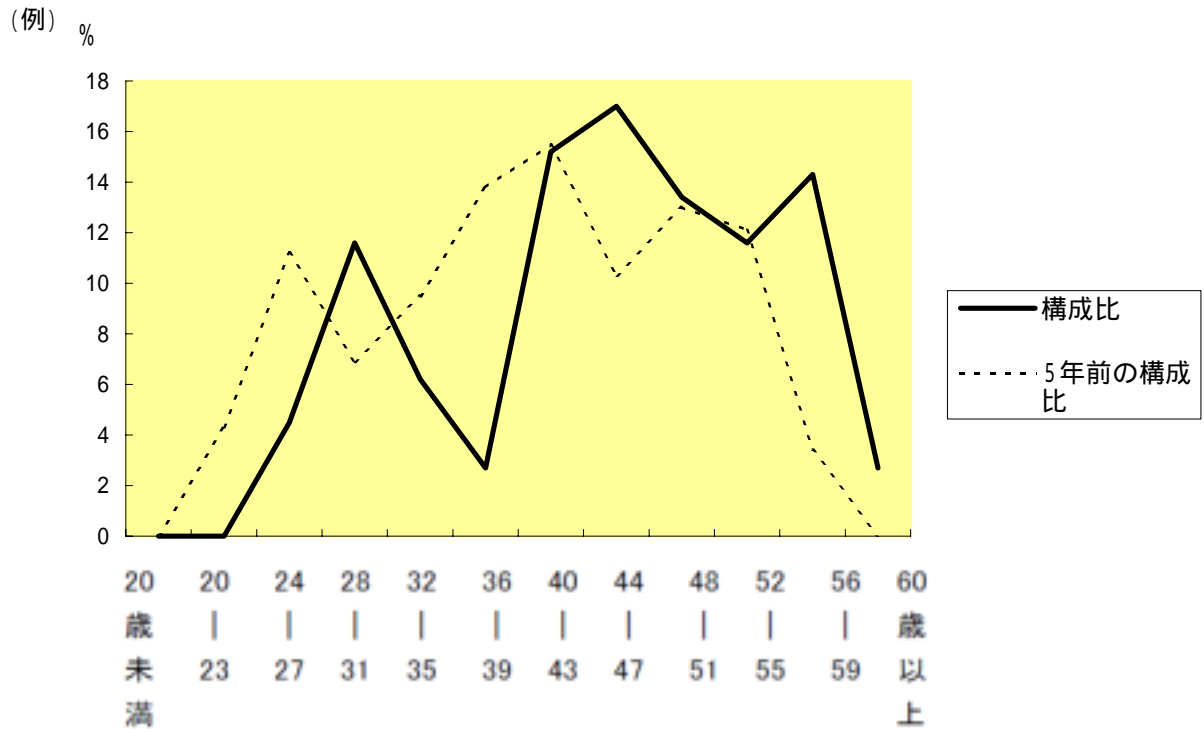
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会から土木	47	42	5	機構改革により業務の見直しを行う
	民生から衛生	29	28	1	
	小 計	76	70	6	
特 別 行 政 部 門	教育	20	22	2	スキー国体開催のための職員の増員
	小 計	20	22	2	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	3	3	0	下水道事業の統合による職員の増員
	下水道	2	3	1	
	その他	14	14	0	
	小 計	19	20	1	
合 計		115	112	3	
		[126]	[126]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	5人	13人	7人	3人	17人	19人	15人	13人	16人	人	108人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	13人(11.6%)

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

99人(うち公営企業18人)

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	年	年	年	年	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	年 目	年 目	
一般行政	減 員					
	増 員					
	差 引				(%)	
	職員数					

(注) 1 計画期間は、 年 ~ 年の 年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	年	年	年	年	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	年 目	年 目	
特別行政	減 員					
	増 員					
	差 引				(%)	
	職員数					
公営企業 等 会 計	減 員					
	増 員					
	差 引				(%)	
	職員数					
計	減 員					
	増 員					
	差 引				(%)	
	職員数					

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業)

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B / A	
年度	千円	千円	千円	%	%
16	125,307	3,361	20,565	16.4	18.7

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度						
17	3人	12,317	1,738	4,969	19,024	6,341

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
片品村	45.1 歳	324,250 円	495,233 円
団体平均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事業者	歳		円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

片品村	片品村（一般行政職）
1人当たり平均支給額(16年度) 1,643 千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,538 千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 () 月分 勤勉手当 1.4 月分 () 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 () 月分 勤勉手当 1.4 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注） ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

片品村	片品村（一般行政職）
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 2~20%加算 (退職時特別昇給 なし 1人当たり平均支給額 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 2~20%加算 (退職時特別昇給 なし 1人当たり平均支給額 12,527 千円 19,535 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	136 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	45 千円
支給実績(15年度決算)	39 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	13 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外の扶養親族2人目まで1人 6,000円 配偶者以外の扶養親族3人目から1人 5,000円 配偶者がいない場合は、うち1人は 11,000円 扶養親族でない配偶者を有する場合1人は 6,500円 16歳～22歳の子は1人につき 5,000円加算	同	516 千円	172,000 円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に居住し 月額12,000円を超える家賃を払っている職員 家賃額により算出 最高27,000円 新築・購入してから5年間 月額2,500円	同	0 千円	0 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給 通勤距離に応じて 2,000円～24,500円	同	49 千円	49,200 円
管理職手当	課長 10% 課長補佐 8%	同	475 千円	475,440 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	2人(10.0%)

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

18人

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要
6(3) の参考を参照